

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大櫛 顕也
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03（3248）2165
【事務連絡者氏名】	経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 田中 達哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03（3248）2165
【事務連絡者氏名】	経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 田中 達哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	501,107	514,409	662,204
営業利益	(百万円)	25,288	29,786	32,935
経常利益	(百万円)	25,780	30,951	33,448
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	16,826	20,084	21,568
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,223	31,560	27,664
純資産額	(百万円)	234,326	259,346	233,513
総資産額	(百万円)	482,533	508,690	457,333
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	130.03	157.26	167.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.7	48.4	49.1

回次		第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	54.36	65.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(低温物流事業)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.が実施した第三者割当増資の一部を引き受けたことに伴い実質支配力基準により同社を連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.は当社の特定子会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の活発化などにより景気は緩やかに回復しました。

食品関連業界では、コスト高に対する価格改定が進む中で、一般的な物価高に伴う節約志向の動きも見られました。また、物流関連業界では、ドライバーの時間外労働の規制など「2024年問題」への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Compass Rose 2024」（2022年度～2024年度）の2年目として、収益力の強化や資本効率の向上を図るとともに、気候変動への取組みやサプライチェーンの整備に注力するなどサステナビリティ経営を推進し、社会的価値と経済的価値の向上に努めました。

この結果、グループ全体の売上高は、販売数量が回復した加工食品事業や海外が伸長した低温物流事業が好調に推移し、5,144億9百万円（前期比2.7%の増収）となりました。利益面では、円安影響や原材料・仕入価格などのコスト上昇に対応し、価格改定や収益改善の施策を進めたことなどにより、営業利益は297億86百万円（前期比17.8%の増益）、経常利益は309億51百万円（前期比20.1%の増益）となりました。

特別利益は、持分法適用関連会社の子会社化に伴う段階取得に係る差益など総額8億11百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額13億68百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は200億84百万円（前期比19.4%の増益）となりました。

《連結経営成績》

（単位：百万円）

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	514,409	13,302	2.7
営業利益	29,786	4,497	17.8
経常利益	30,951	5,170	20.1
親会社株主に帰属 する四半期純利益	20,084	3,257	19.4

(2) セグメント別の概況

（単位：百万円）

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	219,104	12,389	6.0	13,295	2,858	27.4
水産	48,740	6,024	11.0	562	335	37.3
畜産	62,981	2,568	3.9	901	25	2.8
低温物流	193,064	9,127	5.0	13,518	1,985	17.2
不動産	3,343	46	1.4	1,236	139	10.1
その他	4,583	144	3.3	777	141	22.3
調整額	17,409	279	-	504	12	-
合計	514,409	13,302	2.7	29,786	4,497	17.8

加工食品事業

売上高は、価格改定の浸透に加え、主力商品や新たな付加価値商品を拡販したことや、海外での売上げも寄与し増収となりました。営業利益は、原材料・仕入価格などのコストアップが続くなか、価格改定効果などにより増益となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	219,104	12,389	6.0
家庭用調理品	65,187	5,293	8.8
業務用調理品	77,667	744	1.0
農産加工品	18,195	2,879	18.8
海外	45,793	3,159	7.4
その他	12,261	311	2.6
営業利益	13,295	2,858	27.4

(注) 海外は2023年1月から2023年9月までの累計期間

家庭用調理品

卵原料の供給回復により炒飯を中心とした米飯類の販売数量が回復したほか、「香ばし麺の五目あんかけ焼そば」や「三ツ星プレート」シリーズなど新商品の販売が好調に推移しました。また、TVCMなどのプロモーション効果により、今川焼を中心としたスナック類の販売が大きく伸長したことなどにより増収となりました。

業務用調理品

卵原料の供給不足の影響があったものの、収益性の改善を進めたチキン加工品の販売が回復したことや大手ユーザー向けの米飯類やコロツケ類の販売が好調に推移し、増収となりました。

農産加工品

調達コスト上昇に対して価格改定を進めたほか、品質面や利便性などの顧客ニーズに対応したことにより、「そのまま使える」シリーズや秋に発売した家庭用アッセンブル商品「ささみプロッコリー」などの販売が好調に推移し、家庭用・業務用ともに増収となりました。

海外

米子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、インフレによる消費減退の影響を受けましたが、現地通貨ベースでは前期並みの水準を維持し、海外全体では円安による為替換算影響もあり増収となりました。

水産事業

低収益商材の削減を進めたことにより減収となりました。利益面では高収益商材や認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進めましたが、「魚卵」の収益性が低迷し減益となりました。

畜産事業

販売価格の改定や外食向けの加工品の販売に努めたものの、主に量販店向けの販売数量が減少し減収・減益となりました。

低温物流事業

国内・海外ともに保管・運送需要を着実に取り込むとともに、コスト高影響の緩和に加えて料金の適正化や業務効率化を進めたことなどにより増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	139,420	4,144	3.1	12,183	964	8.6
物流ネットワーク	90,185	3,023	3.5	5,599	519	10.2
地域保管	49,235	1,120	2.3	6,583	444	7.2
海外	52,255	5,392	11.5	2,470	1,271	106.1
その他・共通	1,388	409	22.8	1,135	250	-
合計	193,064	9,127	5.0	13,518	1,985	17.2

(注) 1 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部移管したため、前期の数値を移管後の数値に組み替えて比較
2 海外は2023年1月から2023年9月までの累計期間

国内

大都市圏を中心に保管貨物在庫量が減少するなか、新設拠点の稼働などによりTC(通過型センター)事業が堅調に推移したことや、3PL事業の拡大により増収となりました。利益面では、エネルギーコストの影響を電力及び燃料サーチャージの収受により軽減するとともに、TC事業の伸長や業務効率化の推進により、増益となりました。

海外

欧州地域においては、エネルギーコストの安定化や、料金改定効果が継続したほか、港湾地区での輸入貨物の集荷拡大や、英国における保管・輸送一体提供の推進などにより増収・増益となりました。

(3) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	比較増減
〔資産の部〕			
流動資産	196,695	231,829	35,134
固定資産	260,637	276,861	16,223
資産合計	457,333	508,690	51,357
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	130,086	154,684	24,598
固定負債	93,733	94,659	926
負債合計	223,819	249,344	25,524
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	114,580 (100,064)	127,857 (113,713)	13,277 (13,648)
純資産合計 (うち自己資本)	233,513 (224,443)	259,346 (246,376)	25,833 (21,933)
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.5 (0.4)	0.5 (0.4)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より513億円増加し、5,086億円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加や販売が好調に推移したことによる売上債権の増加などにより351億円増加し、2,318億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価額の増加などにより162億円増加し、2,768億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より255億円増加し、2,493億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加により245億円増加し、1,546億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどにより9億円増加し、946億円となりました。なお、有利子負債は132億円増加し、1,278億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より258億円増加し、2,593億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益200億円の計上や配当金80億円の支払い、その他の包括利益累計額97億円の増加により219億円増加し、2,463億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	15,349 (12,567)	21,212 (18,913)	5,862 (6,346)
減価償却費 (うちリース資産除く)	16,471 (13,833)	17,897 (15,245)	1,425 (1,411)

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (7) 研究開発活動
当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1,406百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,075,652	134,075,652	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	134,075,652	134,075,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	134,075,652	-	30,563	-	7,860

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,352,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,555,100	1,275,551	-
単元未満株式	普通株式 168,352	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	134,075,652	-	-
総株主の議決権	-	1,275,551	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	6,352,200	-	6,352,200	4.74
計	-	6,352,200	-	6,352,200	4.74

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役上席執行役員 情報戦略部管掌 経営企画部長 サステナビリティ推進部長	取締役上席執行役員 情報戦略部管掌 サステナビリティ推進部管掌 経営企画部長	高久 祐一	2023年10月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,843	44,359
受取手形及び売掛金	101,275	116,880
商品及び製品	42,741	42,268
仕掛品	987	1,392
原材料及び貯蔵品	11,216	12,222
その他	12,761	14,857
貸倒引当金	130	152
流動資産合計	196,695	231,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290,118	296,337
機械装置及び運搬具（純額）	241,192	243,580
土地	241,433	244,661
リース資産（純額）	13,394	13,053
建設仮勘定	4,768	2,764
その他（純額）	24,165	24,296
有形固定資産合計	195,073	204,694
無形固定資産		
のれん	6,687	7,156
その他	7,632	8,832
無形固定資産合計	14,319	15,988
投資その他の資産		
投資有価証券	38,281	42,838
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	2,726	2,890
その他	10,597	10,843
貸倒引当金	399	432
投資その他の資産合計	51,244	56,178
固定資産合計	260,637	276,861
資産合計	457,333	508,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,423	33,507
電子記録債務	1,710	1,765
短期借入金	16,919	29,214
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,277	10,470
リース債務	3,462	3,567
未払費用	37,535	37,138
未払法人税等	4,049	5,536
役員賞与引当金	185	165
その他	19,520	23,317
流動負債合計	130,086	154,684
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	34,867	24,028
リース債務	11,052	10,576
繰延税金負債	6,145	8,197
役員退職慰労引当金	65	52
退職給付に係る負債	2,121	2,285
資産除去債務	4,643	4,848
長期預り保証金	2,327	1,985
その他	2,510	2,685
固定負債合計	93,733	94,659
負債合計	223,819	249,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,512	30,563
資本剰余金	5,492	5,543
利益剰余金	187,333	199,371
自己株式	16,847	16,854
株主資本合計	206,490	218,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	16,266
繰延ヘッジ損益	1,436	1,174
為替換算調整勘定	4,173	10,310
その他の包括利益累計額合計	17,952	27,751
非支配株主持分	9,070	12,969
純資産合計	233,513	259,346
負債純資産合計	457,333	508,690

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	501,107	514,409
売上原価	419,596	423,429
売上総利益	81,510	90,980
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	16,695	15,788
販売促進費	944	1,077
広告宣伝費	2,509	3,698
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	15,563	17,352
退職給付費用	824	897
法定福利及び厚生費	2,867	3,092
旅費交通費及び通信費	1,277	1,724
賃借料	1,770	1,867
業務委託費	3,261	3,581
研究開発費	1,398	1,406
その他	9,108	10,707
販売費及び一般管理費合計	56,221	61,193
営業利益	25,288	29,786
営業外収益		
受取利息	131	247
受取配当金	763	819
持分法による投資利益	248	624
その他	399	540
営業外収益合計	1,542	2,232
営業外費用		
支払利息	553	655
その他	497	412
営業外費用合計	1,051	1,067
経常利益	25,780	30,951
特別利益		
固定資産売却益	56	83
投資有価証券売却益	523	133
段階取得に係る差益	-	547
負ののれん発生益	543	-
その他	87	47
特別利益合計	1,211	811
特別損失		
固定資産売却損	35	0
固定資産除却損	570	671
減損損失	472	195
損害賠償費用	-	205
その他	262	295
特別損失合計	1,342	1,368
税金等調整前四半期純利益	25,649	30,394
法人税等	7,177	9,330
四半期純利益	18,471	21,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,645	979
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,826	20,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	18,471	21,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	3,920
繰延ヘッジ損益	961	282
為替換算調整勘定	6,655	6,879
持分法適用会社に対する持分相当額	310	21
その他の包括利益合計	6,752	10,496
四半期包括利益	25,223	31,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,657	29,882
非支配株主に係る四半期包括利益	2,566	1,678

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.が実施した第三者割当増資の一部を引き受けたことに伴い実質支配力基準により同社を連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であったNichirei TBA Logistics Vietnam LLCは、追加出資により連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.及びNichirei TBA Logistics Vietnam LLCを連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の取引先からの仕入債務に対して、以下の金額を限度として保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(株)サンフーズ気仙沼(連帯保証)	- 百万円	60百万円

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
建物及び構築物	4,450百万円	4,449百万円
機械装置及び運搬具	2,232	2,229
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	16,471百万円	17,897百万円

(注) 重要なのれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,237	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	3,367	26	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2022年12月31日までに普通株式770,800株、2,158百万円の取得を行いました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,319	26	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	4,725	37	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	206,492	54,675	63,466	170,448	2,268	497,352	3,754	501,107	-	501,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	89	2,083	13,488	1,120	17,004	684	17,689	17,689	-
計	206,715	54,765	65,549	183,937	3,389	514,357	4,439	518,796	17,689	501,107
セグメント利益 又は損失()	10,437	898	926	11,532	1,375	25,171	635	25,806	517	25,288

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 7,733百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益7,216百万円であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	218,914	48,723	60,666	179,980	2,186	510,471	3,938	514,409	-	514,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	17	2,314	13,084	1,157	16,764	645	17,409	17,409	-
計	219,104	48,740	62,981	193,064	3,343	527,235	4,583	531,819	17,409	514,409
セグメント利益 又は損失()	13,295	562	901	13,518	1,236	29,514	777	30,291	504	29,786

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 7,997百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益7,492百万円であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
主要な売上管理区分			
加工食品(注1)	家庭用調理品	59,893	65,187
	業務用調理品	76,922	77,667
	農産加工品	15,316	18,195
	海外	42,633	45,793
	その他	11,949	12,261
	小計	206,715	219,104
水産		54,765	48,740
畜産		65,549	62,981
低温物流(注1)	物流ネットワーク	87,161	90,185
	地域保管	48,115	49,235
	海外	46,862	52,255
	その他・共通	1,797	1,388
	小計	183,937	193,064
その他(注2)		4,439	4,583
顧客との契約から生じる収益 合計		515,406	528,475
不動産		3,389	3,343
その他の収益 合計		3,389	3,343
調整額		17,689	17,409
外部顧客への売上高		501,107	514,409

(注) 1 前第3四半期連結累計期間における加工食品事業、低温物流事業の分解情報につきましては、当第3四半期連結累計期間に適用している売上管理区分に組み替えて表示しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	130円03銭	157円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,826	20,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,826	20,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,407	127,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第106期中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 4,725百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 37円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 皆川 裕史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。